

松 山 大 学 論 集
第 29 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 1 7 年 10 月 発 行

進 化 す る 創 造 都 市

佐 々 木 雅 幸

進化する創造都市

佐々木 雅 幸*

(1) 創造都市と創造経済の時代

2017年6月29日から7月2日にかけて、ユネスコ創造都市ネットワークUCCNの2017年年次総会が、パリ近郊のアンギャンレバンで開催され、加盟する54か国116都市のうち、約100都市、300人を超える代表が集まって、創造都市のベストプラクティスの紹介や、2030年に向けた国連の持続的発展目標SDGsに創造都市がどのように貢献できるのかが話し合われた。

今まさに、「創造都市と創造経済の時代」が到来したと言っても過言ではないだろう。

前世紀末より、金融・経済を中心として急速に進んだ新自由主義的グローバリゼーションは、世界をマネーゲームに没頭させ、グローバルな都市間競争を巻き起こし、弱肉強食の生存競争の中で社会的並びに地域的格差の拡大をもたらしてきた。ピケティ教授の著書 *Capital in the Twenty-First Century* が実証的に明らかにしているようにグローバルな格差の拡大が深刻な社会問題になってきた。他方で、世界的な金融不安の大波とナショナリズムの台頭が世界システムの脆弱性を高めることによって、人々に反省の機会を与え、市場原理主義からの決別と「金融を中心としたグローバリゼーション」からの離脱の必要性を人々に認識させ始めたように思われる。近年、反グローバリズムの潮流は、英国のEU離脱の選択、米国のアメリカファーストへの政策転換など、排外主義

*同志社大学経済学部特別客員教授

を伴う右翼的潮流とも重なり合っている。

こうした中で、グローバル社会は既存の社会経済システムからの転換が迫られ、都市論においても、21世紀初頭にかけて登場したグローバル都市、創造都市、そしてサステイナブル都市などの再検討が焦眉の課題になってきた。

振り返ってみると前世紀末から21世紀初頭にかけて、最初に注目された「グローバル都市」は、金融経済の頂点に位置して、世界中から富や創造的人材を集め、21世紀の都市文明をリードするものと期待され、多くの都市がグローバル金融都市を目標にした競争に巻き込まれた。しかしながら、金融部門と高度専門サービス業 (professional services) を成長エンジンとするグローバル都市ニューヨークは、2011年、9・11事件の標的となり、2008年9・15リーマンショックを引き金とする大恐慌の暴風に翻弄され、その持続可能性に大きな疑問符が付けられることになった。

2001年9月11日に、「グローバル都市」ニューヨークは、マンハッタンに聳えるワールドトレードセンターのツインタワーへの2機のジェット旅客機の突入によって、2,672人の命と総額1,000億ドルの資産が一瞬にして失われ、この9・11の惨劇以降、ニューヨーク型の「グローバル都市神話」が崩れ始めまた。さらに、2008年9月15日に惹起した証券会社リーマンブラザーズの破産が引き金になりウォールストリートから始まった世界金融危機は、世界経済全体を現在に至るまで不安定な状態に陥れ、「市場原理主義的なグローバリゼーション」に対する反省の契機を生み出した。

一方、これに代わって「調和のとれた多様性を認め合うグローバリゼーション」への模索がはじまり、世界の各都市が芸術文化の創造性を高めることで、市民の活力を引き出し、都市経済の再生を多様に競いあう「創造都市の時代」が幕を開けた。この流れは友人である Charles Landry の *The Creative City* と Richard Florida, *The Rise of the Creative Class* の影響もあり、2000年以降に強まるが、ユネスコが創造都市ネットワークを提唱した2004年には集中的に顕在化したといえる。

中でも印象深いのは、バルセロナで開催された世界文化フォーラム *Universal Forum of Cultures 2004* であった。これは、グローバル化する社会の中で高まる国際的テロや各種の衝突を回避すべく、芸術文化の果たす役割を多方面から語り合おうという趣旨のもとでバルセロナが世界に呼びかけ、2004年5月から9月下旬まで141日間にわたって展開された芸術文化を中心にした世界的イベントであった。その内容は芸術・人権・発展・環境・ガヴァナンスなどの多様なテーマに跨る国際的な対話とアーツ・イベントを組み合わせた画期的なものであり、国家的威信をかけて産業や科学技術の成果を競いあう万国博覧会が20世紀的な国際イベントであったとするならば、まさに「21世紀を象徴する文化博覧会」とでもいうべきものであり、以後3年ごとにメキシコシティなど世界の都市で継続的に開催されている。このフォーラム期間中の8月下旬に行われた「文化権と人間発達 (*cultural rights and human development*)」を主題とするシンポジウムには筆者も基調講演者の1人として招待された。

この国際会議は、バルセロナに拠点をおく芸術NPO、インテルアーツ財団 *Ineterarts Foundation* が、ユネスコ (UNESCO) の協力を得て企画したものであり、「人間発達」という概念を「文化権」とのかかわりで正面から論じようという意欲的な企画であった。ここにはノーベル賞受賞者で、インド生まれの経済学者であるアマルティア・セン (*Amartya Sen*) の提唱する「ケイパビリティ (*capability*)」という概念がそのベースにある。つまり、今後の富や貧困の指標は従来のように1人あたりGDPの大きさを測るのではなく、それぞれの国や地域の人々がどれだけ多くの「選択肢」をもっているか、人生のさまざまな局面において「意義ある選択」が可能な社会となっているかというレベルで見ていくべきだというものであり、一人ひとりにとってのケイパビリティ、つまり発達可能性や潜在能力などに多様な選択肢の拓かれている社会ほど豊かであるという考え方である。それは当然、女性の社会参加やマイノリティの発言権などさまざまな権利と結びくが、そのような人間の基本的権利、人権というものを発達可能性の視点から捉えたとき、そのベースには豊かな文化を創造し、享

受する権利、つまり「文化権」が重要であるという認識に基づいている。さらに、セン教授は、文化は人々や地域のアイデンティティを強固なものとするが、これをアプリアリに肯定することはできない。アイデンティティが相対立する場合に、互いの異なるアイデンティティを認め合うマルチプルアイデンティティの立場に立たねばならないと述べている。

21世紀初頭の社会は、グローバリゼーションが金融・経済にとどまらず文化の分野においても急速に進行し、新自由主義にもとづくグローバリゼーションが富と貧困への両極分解を世界的に押し広げ、地球環境の悪化をもたらす一方で、文化の中で大きな要素となる宗教と言語にも大きな影響を与え、宗教的価値観の対立や文明の衝突を激化させてきた。この結果、とくに途上国で砂漠化や農地の減少とともに少数民族の言語の消滅が顕著であり、ユネスコはこれに大きな警鐘を鳴らして、「生物的多様性」に対比して「文化的多様性」の概念を提唱し、「文化的多様性に関する世界宣言」（2001）と「文化的表現の多様性の保護および促進に関する条約」（2005）を推進してきた。つまり、金融・経済のグローバリゼーションの影響下で引き起こされる「文化帝国主義」の如き現象によって、一方的に少数の人々の「文化権」が損なわれることが無いように文化的弱者を包摂する立場から「文化的多様性」を重視すべきだという考え方である。

「文化的多様性を重視した、より調和の取れたグローバリゼーション」への方向性を探るための創造的な対話の機会を提供したのが世界文化フォーラムの意義であり、まさに「文化と対話」を重視した創造都市の世界的リーダーとしてのバルセロナの真骨頂を示すイベントということができ、ダボス会議・世界経済フォーラム、ラテン世界中心の世界社会フォーラムと並んで21世紀を特徴づけるグローバルイベントとなりつつある。

1992年のバルセロナ・オリンピックではすでに、スポーツと文化を結びつける文化プログラムを成功させており、これを引き継いで、2012年のロンドンオリンピックにおける「文化プログラム」の成功は、オリンピックがスポー

ツ分野の世界的イベントであるだけでなく、スポーツと芸術文化が結びついた世界的祭典であり、創造経済時代のグローバル都市のあり方を象徴的に示すものでもあった。

グローバル都市に代わって21世紀都市の中心に躍り出た創造都市は、製造業をベースにしたフォードイスト都市 (fordist city) の衰退を時代的背景として、知識情報経済をベースとして発展した創造経済時代にふさわしい都市であるといえよう。

「20世紀の工業経済から21世紀型の創造経済への移行」について、以下の表のようにまとめることができる。

すなわち、生産・消費・流通の各システムが大規模集中型から、分散的ネットワーク型に転換し、市場に個性的文化的消費を担う「文化創造型生活者」が多数登場してくると、都市の競争要因も資本・土地・エネルギーから、知識と文化、すなわち、創造的人的資本 (creative class) に変わり、その結果、都市の形も「産業都市から創造都市 (クリエイティブシティ)」に転換するのである。

表1. 工業経済から創造経済への移行

	20世紀の工業経済	21世紀の創造経済
生産システム	大規模生産 トップダウン	フレキシブル生産 ボトムアップ
消費	非個性的大量消費	個性的文化的消費
流通・メディア	大量流通 マスメディア	ネットワーク ソーシャルメディア
経済の優位性	資産・土地・エネルギー	クリエイティブ人材 知識・知恵・文化
都市の形	産業都市	創造都市

したがって、創造都市論が時代の注目を集める理由は、単に衰退都市の再生やまちづくりの方法論として期待されているのではなく、「世界的な創造経済の到来」を背景として、直面している世界大恐慌からの脱出方策のモデルの1

つとしても期待されるからである。20世紀のアメリカ社会をリードしたフォーディズム都市の代表であるデトロイトが破産後、政策転換してユネスコ創造都市に加盟してデザイン都市を目指しているのは時宜を得たものといえよう。

このように、創造都市は、あたらしい創造経済への時代の転換の中で、「文化と創造性による都市再生」の成功事例に基づいて、概念化されてきたものであり、創造産業、そして創造階級など関連領域への広がり多様性を伴って、全世界に瞬く間に流行することになり、とりわけ、「創造階級 (creative class)」を誘致する都市間競争に拍車をかけることになったのも事実である。

しかしながら、創造階級を誘致すれば、自動的に創造都市になるわけではなく、創造都市の経済的エンジンとなる創造産業の発展のためには、都市の文化資本や文化資源の固有価値 (intrinsic value) を活かすことが不可欠であり、クリエイターやアーティストの創造性や自発性に基づくネットワークやクリエイティブ・クラスターの形成がなければ、都市経済の持続的な発展は望めない。また、創造階級の誘致にのみ都市政策の関心が向けられることになれば、社会的緊張を高めることにもなるであろう。

そもそも「創造都市」という新しい都市概念はEUが推進してきた「欧州文化首都 (European Capital of Culture)」の経験から生まれた、文化と創造性を新産業や雇用の創出に役立て、ホームレスや環境問題の解決に生かし、都市を経済的のみならず、社会的、文化的にも再生させる試みであった。

長引く世界不況が引き起こす生活困難の状況下で、障害者や老人、ホームレスを社会的に排除するのではなく、知識情報社会において発生する格差の克服や急速なグローバル化が引き起こす難民問題の解決など「社会的包摂」という課題の創造的解決が創造都市論に対して提起されている。

ユネスコ創造都市のリーダーであるイタリアのボローニャにおける社会的協同組合の展開にヒントを得て、ソウルの朴市長が推進しているグローバル社会経済フォーラムの取り組みは、2011年のソウル市でのユネスコ創造都市市長

ラウンドテーブルがその契機となったことも重要である。

(2) 重層的な創造都市ネットワークの形成

「グローバル都市から創造都市へ」へのパラダイム転換が確実のものとなり、2004年には「創造都市ネットワークの構想」が、文化的多様性の保持を強調する観点からユネスコによって提唱された。

ユネスコが「都市」に注目する理由として、以下の3点が挙げられる。

第1に、都市には創造産業を担う文化的活動が集約されており、創造的活動、製品等の製作、供給という一連の行動が都市の中で起こること、

第2に、都市は空間や場所を提供することで、創造活動を行う人同士を結びつける潜在的な可能性を持っており、また、都市同士が結びつくことにより、より世界的な規模での連携の可能性がうまれること、

第3に、都市は国民国家に比べて、その内部の文化産業に影響を与えるには程よく小規模であり、また、国際的市場の流通の窓口になるには十分な大きさの規模を持つこと。

ユネスコ創造都市ネットワークの提唱以降に、「都市間競争から都市ネットワークへ」の新たな展開が様々なレベルにおいてみられるようになった。

具体的にユネスコの創造都市ネットワークは、文学、音楽、デザイン、メディアアート、映画、食文化に加えて、クラフト&フォークアートの7つの創造的文化産業群の中から、1分野を選択して、パリのユネスコ文化局に申請するのである。現在までに認定を受けた都市に、エディンバラ（文学）、ボローニャ（音楽）、モントリオール（デザイン）、ポパヤン（食文化）、サンタフェ（フォークアート）、メルボルン（文学）、リヨン（メディアアーツ）など54か国116都市があり、引き続き新規の募集が継続されようとしている。（図1参照）

日本においては、2008年10月に神戸市と名古屋市がデザイン分野で、金沢市が2009年にクラフト&フォークアート分野で、札幌市が2013年にメディア

アーツ分野で、2014年に浜松市が音楽分野、鶴岡市が食文化分野で、さらに2015年には篠山市がクラフト&フォークアート分野で登録され、合計5分野で7都市が認定されている。

国内の創造都市ネットワークとしてはカナダの創造都市ネットワーク CCNC が約10年前に発足し、約130の自治体が加盟して活発な活動を展開してきた。CCNCの運動の目的は、編隊を組む鳥の姿を喩にした次のような African Proverb に要約される。

If you want to go fast, go alone ; If you want to go far, go together.

つまり、大きな都市と小さな都市がネットワークを組み、互いに先頭を交代しながらゆっくりとしかも、遠くまで進んでゆくことである。

日本においても、2013年1月に横浜市において、創造都市ネットワーク日本 CCNJ が立ち上がり、96自治体が加盟しており、東京オリンピックが開催される2020年までに全自治体の1割にあたる170の加盟を目標にしている。(表2参照)

さらに、東アジア地域においても、日本・中国・韓国の3国間で2014年より「東アジア文化都市 (East Asian City of Culture)」事業が開始されることになったが、その目的は次の3つである。

第1に、東アジア域内の相互理解と連帯感の形成の促進

第2に、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化

第3に、都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図ることによる、都市の持続的発展

つまり、都市間の文化交流の促進と、文化産業による都市経済の持続的発展とによって、東アジアの平和と共生をめざしており、ともすれば歴史問題や領

表2. 創造都市ネットワーク日本 参加団体一覧

■自治体		(96自治体：平成29年8月10日現在)
北海道・東北	札幌市(北海道)、美唄市(北海道)、東川町(北海道)、美瑛町(北海道)、剣淵町(北海道) 八戸市(青森県)、仙台市(宮城県)、多賀城市(宮城県)、加美町(宮城県)、仙北市(秋田県)、山形市(山形県)、鶴岡市(山形県)、長井市(山形県)、いわき市(福島県)、白河市(福島県)、喜多方市(福島県)、伊達市(福島県)	
関東・甲信越	取手市(茨城県)、中之条町(群馬県)、さいたま市(埼玉県)、草加市(埼玉県)、富士見市(埼玉県)、松戸市(千葉県)、佐倉市(千葉県)、豊島区(東京都)、横浜市(神奈川県)、小田原市(神奈川県)、新潟市(新潟県)、三条市(新潟県)、十日町市(新潟県)、津南町(新潟県)、木曾町(長野県)	
北陸・東海・近畿	高岡市(富山県)、氷見市(富山県)、南砺市(富山県)、金沢市(石川県)、大垣市(岐阜県) 可児市(岐阜県)、静岡市(静岡県)、浜松市(静岡県)、三島市(静岡県)、名古屋市(愛知県)、瀬戸市(愛知県)、碧南市(愛知県)、長浜市(滋賀県)、草津市(滋賀県)、守山市(滋賀県)、甲賀市(滋賀県)、京都市(京都府)、舞鶴市(京都府)、南丹市(京都府)、与謝野町(京都府)、大阪市(大阪府)、堺市(大阪府)、豊中市(大阪府)、神戸市(兵庫県)、姫路市(兵庫県)、豊岡市(兵庫県)、篠山市(兵庫県)、奈良市(奈良県)、斑鳩町(奈良県)、明日香村(奈良県)	
中国・四国	出雲市(島根県)、岡山市(岡山県)、真庭市(岡山県)、美作市(岡山県) 広島市(広島県)、尾道市(広島県)、宇部市(山口県)、山口市(山口県)、岩国市(山口県)、神山市(徳島県)、高松市(香川県)、松山市(愛媛県)、高知市(高知県)	
九州・沖縄	北九州市(福岡県)、久留米市(福岡県)、熊本市(熊本県)、多良木町(熊本県)、大分市(大分県)、別府市(大分県)、竹田市(大分県)、石垣市(沖縄県)	
都道府県	岩手県、埼玉県、神奈川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県、香川県、徳島県、佐賀県、大分県	

■自治体以外の団体

(36団体、平成29年6月6日現在)

一般財団法人アーツエイド東北 | NPO 法人アート NPO リンク | NPO 法人いわてアートサポートセンター | 一般社団法人エーシーオー沖縄 | 公益社団法人岡山県文化連盟 | 公益財団法人岡山シンフォニーホール | 公益財団法人沖縄県文化振興会 | 公益財団法人音楽文化創造 | 公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会 | NPO 法人キッズファン | 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団 | 公益財団法人京都市芸術文化協会 | NPO 法人 Creative Association | 一般社団法人クリエイティブクラスター | NPO 法人グリーンバレー | NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター | NPO 法人さをりひろば | 滋賀次世代文化芸術センター | NPO 法人駿河地域経営支援研究所 | 大道芸ワールドカップ実行委員会 | NPO 法人 DANCE BOX | NPO 法人都市文化創造機構 | NPO 法人鳥の劇場 | 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団 | 株式会社ニッセイ基礎研究所 | 公益社団法人日本オーケストラ連盟 | 一般財団法人日本ファッション協会 | 一般社団法人ノオト | 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 | 株式会社パウハウス | 公益財団法人びわ湖芸術文化財団 | 福岡県文化団体連合 | NPO 法人 BEPPU PROJECT | NPO 法人山形国際ドキュメンタリー映画祭 | 公益財団法人山本能楽堂 | 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 幹事団体(五十音順)

金沢市、可児市、京都市、神戸市、篠山市、札幌市、鶴岡市、新潟市(代表)、
八戸市、浜松市、東川町、横浜市

お問合わせ：CCNJ 事務局(新潟市文化スポーツ部文化創造推進課)

TEL : 025-226-2554 フォーム : <http://ccn-j.net/about/access.html>

土問題で国家間の軋轢が高まっている中で、都市と都市とのネットワークが国境の壁や障壁を乗り越えることができるのか、大きなチャレンジが始まっている。2014年には、横浜市、泉州市、光州広域市、2015年には、新潟市、青島市、清州市、2016年には、奈良市、寧波市、濟州特別自治道、2017年には京都市、長沙市、大邱広域市が選ばれて1年間に亘って芸術文化事業に取り組み、相互に文化交流事業を行っている。引き続き、毎年3都市が選ばれる予定で、それらの都市のネットワーク化とアジア全域への拡大が課題に挙がっている。東アジア文化都市事業の展開の中で、アジアにおける都市文化の特徴とは何か？ 東アジア都市の文化的共通性として、人間による自然の克服よりは、むしろ自然と人間との一体感が強調され、自然自体の創造性から学ぶ芸術のあり方が重要視されており、都市文化の多様性に新たな光を投げかけることが期待されている。

このように、創造都市ネットワークがグローバル、リージョナル、ナショナルの3つのレベルで広がってゆくことが「大国の世紀」であった20世紀に代わって21世紀にふさわしい「都市の世紀」を準備していくものと思われる。

(3) 創造都市の深化と進化

さて、今世紀に入り、地球環境の急速な悪化や、大規模な津波や洪水、地震などの災害の頻発は都市の持続的発展に大きな障害となっており、グローバル社会の持続可能な発展とレジリエント（resilient）都市のあり方がますます重要なテーマとなっている。例えば、ロックフェラー財団は世界100のレジリエント都市の認定を行って、その交流事業を開始している。

こうした災害からの復興にあたって、芸術文化が被災した市民やコミュニティのエンパワーメントに果たす役割や、芸術文化が都市の復元力（resilience）を高めることが注目されるようになってきた。1995年1月17日に地震の被害を受けた日本の神戸市や、その後インドネシアの古都、ジョグジャカルタの被災地における文化財や市民生活を救済する aid for culture の取り組みが、次第

に *aid through culture* にシフトしてきた。神戸においては、文化が被災者に生きる勇気を与えるのみならず、復興を支援するボランティアや環境保護運動などとの結びつきをもたらして、あたらしい公共圏を都市にもたらししたこと、ジョグジャカルタにおいては伝統音楽（Gamelan）を通じた社会包摂の展望が拓かれていることに研究の光が当てられてきた。

さらに、2011年の日本の東北地域を襲った地震と津波による大災害からの復興過程においては、物理的なインフラの復旧のみではなく、伝統芸能や祭りが被災した人々の生きる希望やコミュニティの絆を強めることによって、社会の復元力が高まることが次第に明らかになっており、「復元力のある創造都市（resilient creative city）」という新たな政策領域が広がっているように思われる。ユネスコ創造都市ネットワークに期待されるのは、大規模災害に備えて、文化芸術を通じた相互支援ネットワークを構築することではないだろうか？

地球環境の維持保全という点で、国連は持続的発展の観点から生物多様性の維持にむけた取り組みを積み重ねている。近年は都市における生物多様性や、生物多様性と文化多様性との関係性に関する関心が高まり、「生物文化多様性」という概念も注目されている。

2015年5月28日には金沢21世紀美術館で、国連大学高等研究所主催の「生物文化多様性圏」に関する国際シンポジウムが第9回ユネスコ創造都市年次総会と連携して開催された。その理由は、ユネスコ創造都市である金沢市は、都市における「生物文化多様性」を議論する最適のフィールドを提供すると考えられたからである。

クラフト分野でユネスコ創造都市に登録された金沢市は人口45万人のヒューマンスケールの都市であり、伝統的な町並みや、伝統芸能や伝統工芸を育む生活文化の営み、市内を流れる2つの清流と緑濃い周辺の山々とに囲まれた豊かな自然環境に恵まれるとともに、独自の経済基盤を保持しており、経済発展と文化・環境とのバランスの取れた中規模都市として、生物多様性と文化多様性の両面から高く評価されてきた。

金沢市における「生物文化多様性」を保持してきたものは、美術工芸品を産み出す職人の手仕事への尊敬、すなわち「文化的職人的生産方式」と日常生活に工芸品を取り入れる市民の「文化的生活様式」の存在とそれを支援する行政の取り組みが巧みに組み合わせられた結果だと考えられる。

金沢市の伝統工芸品は江戸時代にこの地を治めた加賀前田家が代々、奨励して、日本中から優れた職人を招いて制作にあたらせたものであり、加賀友禅、金沢漆器、金沢箔、金沢仏壇、九谷焼、加賀繻などの国指定の6業種をはじめ、大樋焼、加賀象嵌など23業種に上り、国内では京都に並ぶ質と量を誇っている。そして、伝統工芸品の多くが、その素材やデザイン、そして生産工程において美しい動植物や、清浄な空気と水を必要としている。例えば、友禅染のデザインは庭に咲く草花、絵筆は狸の腹の毛、そして、描画の際に米から作った糊を使い、仕上げ工程では、市内を流れる浅野川の清流が必要という具合で、この際、流れ落ちる糊を食べに鮎が群がってくる。このように、美術工芸品は金沢の文化多様性を高めると同時に、地域の生物多様性によって生産が持続してゆくため、金沢市は環境保全と文化景観保存に早くから取り組んできたのである。

金沢経済の発展政策として、外来型の大規模工業開発を抑制し産業構造や都市構造の急激な転換を回避してきたため、江戸時代以来の独特の伝統産業とともに伝統的な街並みや周辺の自然環境などを守り、アメニティが豊かに保存された都市美を誇っており、独自の都市経済構造が地域内で生み出された所得の域外への「漏出」を防ぎ、中堅企業の絶えざるイノベーションや文化的投資を可能にしてきた。

現在、金沢市内の伝統工芸品に関する事業所は約820、従業者は約2,500人で、それぞれ、都市全体の20%と5%を占めている。工芸は金沢を代表する創造産業の一つだが、きわめて小規模な事業所や、工房の形をとり、店先で展示販売することも多く、都心部に位置する旧金沢城から半径5kmには工芸作家139人の工房とショップ74店舗が集積して、まさに、街の中に点在する工芸

クラスターを形成している。

しかしながら、伝統工芸品は現代日本の生活では徐々に使われる場面が少なくなり、販売額が減少し、従業者が減少する傾向が続いている。このため、21世紀美術館のコンテンポラリーアートや eAT KANAZAWA のメディアアートとの融合や、前衛的デザイナーとのコラボレーションによって、斬新な作品を生み出す「生活工芸プロジェクト」を開始して、創造産業としての再構築を急いでいる。

また一方で、2012年には工芸を現代アートとして評価しなおす企図を持って、21世紀美術館の前館長秋元氏のキュレーションにより「工芸未来派」展が開催された。これは、明治維新以降「芸術」と「工芸」に分離し、固定化してきた「日本の伝統」そのものを問い直し、グローバルに展開する現代アートの視点から「工芸」を再構築しようという試みである。現代アートを専門とする美術館で「工芸」を正面から取り上げて、「日本的伝統」に問いを投げかけるといった館長自らの挑戦的企画は話題となり、会期中に114,000人以上が訪れた。

さらに、2013年には、「工業デザインで培った先端3Dデジタル技術を基盤に、工芸における伝統技術を掛け合わせた独自の製造技法を開発し新たなものづくりの可能性をカタチにする」クリエイティブ集団 *secca* が登場している。これは2010年に東京から金沢に移住したクリエイティブディレクターが著名なIT事業家の協力を得て設立した金沢初のビジョナリー（先進的なアイデアの実現により、社会的インパクトを生み出す人材）の育成と創業支援を目的とする一般社団法人 *GEUDA*（ギウーダ）が核となり、金沢美術工芸大学製品デザイン学科卒の2人に金沢へのIターンを働きかけて生まれた会社である。学生時代を金沢で過ごしたのちに、就職を機に上京し、ともに家電やカメラメーカーのインハウスデザイナーとして活躍していたが、職歴を重ねていく中で浮かんできた「ひとつの想い」が金沢Iターンへのきっかけになったという2人は、従来にない造形の器と伝統的な漆塗りの技法が組み合わされた作品などを

次々と生み出して国内外で高い評価を得ており、「工芸のクリエイティブ産業化」の先端を走っている。

このように、創造都市金沢では、「伝統工芸をクリエイティブ産業として再生する」ことをめざして、現代の消費者の生活に即した「生活工芸」の道と、現代アートとしてあらたな芸術的価値を探る道の2つの方向が鮮明になってきている。ここにはグローバルな視点からの評価軸の1つを都市金沢が確立することによって、「工芸」を再構築しようという意図が込められている。

以上のように、金沢市では工芸を創造産業として振興するのみならず、文化財としても重視し、工芸工房などの所在する歴史的な町家と街並みを文化景観として整備する都市計画を推進してきた。さらに、近年は、21世紀美術館が中心となり、多数の美術館・博物館をネットワーク化する文化政策にも取り組んでおり、これらが、連携して、「文化地区」を形成してきたといえよう。こうした、取り組みが高く評価されてユネスコ創造都市にクラフト分野で登録されることになったのである。

都市政策の各分野において、金沢独自の文化的視点が貫かれており、第2次大戦後、いち早く市立金沢美術工芸大学を設立し、友禅や蒔絵などの伝統工芸や芸能の後継者育成や柳宗理氏など著名な教授を外部から迎えるなどインダストリアルデザインの導入による工芸の近代化を担う人材養成に乗り出した。また、全国に先駆けて「伝統環境保存条例」や「用水保存条例」を制定し伝統的町並みの保存の全国的なリーダーとなった。

このように金沢の生物文化多様性を保持させてきたものは、脱大量生産の文化的生産方式によるところが大きいと言えよう。

まとめに代えて

さて、現在の不安定な世界経済を再建し、根本的な社会システム転換を企図する上で、創造都市のネットワークの発展に加えて以下の点が緊要であろう。

第1に、金融を中心とした市場原理主義的グローバリゼーションから、文化

的多様性を認め合うグローバリゼーションへの転換、

第2に、大量生産=大量消費システム（フォードイズム）から脱大量生産の文化的生産に基づく「創造経済」への転換、

第3に、文化的価値に裏打ちされた「本物の価値 (intrinsic value)」を生み出す創造的仕事の復権と、偽りの消費ブームを超えて自ら生活文化を創造する「文化創造型生活者」の登場、

第4に、従来型の福祉給付でなく、ベーシックインカムを保障しながら、市民一人ひとりの創造性を発揮できる包摂型、全員参画型社会への制度設計、

第5に、地球環境の激変や大災害を乗り越える、復元力のある創造都市に関する研究などが重要になるものと思われる。

参 考 文 献

Florida R., *The Rise of the Creative Class*, 2002

Landry, C., *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, London: Comedia, 2000

T. Piketty, *La Capital au XX¹ e siècle*, Seuil, 2013

佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波現代文庫, 2012年

佐々木雅幸「伝統工芸と創造都市」『地域開発』602号, 18-24ページ, 2014年

佐々木雅幸「文化庁の京都移転とこれからの文化行政」『文化経済学』第13巻第2号, 40-43ページ, 2016年